

平成 25 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社	ネ ク ス
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長	秋 山 司
		(J A S D A Q ・ コード 6634)
問 合 せ 先		
役 職 ・ 氏 名	代 表 取 締 役 副 社 長 兼 経 営 企 画 部 部 長	石 原 直 樹
電 話		03-5766-9870

株式会社エイビット・ホールディングスへの第三者割当増資及び 株式会社エイビットとの業務提携に関する合意のお知らせ

当社は平成 25 年 10 月 31 日開催の取締役会において、株式会社エイビット・ホールディングス（本社：東京都八王子市、代表取締役社長：檜山 竹生、以下、「エイビット HD 社」という。）との間で、第三者割当による新株式の発行および 100%子会社である株式会社エイビット（本社：東京都八王子市、代表取締役社長：檜山 竹生、以下、「エイビット社」という。）との間で業務提携に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」という。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

当社は、平成 25 年 5 月 1 日付開示の「新中期経営計画定に関するお知らせ」に基づき、当社のデバイス事業においては、急速な市場拡大が見込まれている M2M (Machine-to-Machine) 市場に着目し、グローバル通信に対応((Dual-band UMTS、Quad-Band GSM/GPRS/EDGE)に対応し、CE、FCC、IC等の国際認証や、使用国の各種無線認証を取得することで、国内・海外を問わず使用が可能)した超小型 M2M 通信アダプタ「AX8084NC」、ソフトバンクモバイル網のプラチナバンド(900 MHz 帯に対応。ソフトバンクモバイルの提供するプラチナバンドは、より遠くまで電波が届きやすく、障害物を回り込んで伝わるといった性質を持つため、携帯無線通信において適切な周波数帯域といわれております。詳細は URL をご参照ください (http://mb.softbank.jp/mb/special/platinum_bands/feature/)) に対応した M2M 向け 3G USB 通信モジュール「UX102NC」をはじめ、市場のニーズに対応した多種多様な M2M 製品の更なる拡充に取り組み、国内はもとより世界の市場に向けても M2M 分野における事業ドメインの拡大を図っております。

「AX8084NC」



「UX102NC」



一方、エイビット社は、通信技術の開発、関連製品の製造・販売等、通信事業に特化している会社であり、3G/LTE 通信用計測器及びイエデンワ等、PHS 関連の製品、ソフトウェア、半導体を中心とする事業を国内外において展開しております。特に安価で安定した無線通信プロトコルのデータ通信機能を各種製品に容易に組み込むことを可能とした通信モジュールや、各種センサーとの組み合わせによるテレメトリシステム（通信回線、電波等を使って、遠隔地の機器のデータ・情報を読み出すシステムのこと。遠隔検針、自動検針、遠隔制御、遠隔計測、遠隔監視、遠隔通報、遠隔モニタリング等。）の構築ノウハウ、及び長年手がけた PHS 事業におけるコア技術を保有しております。同社は本年、業界に先駆けて、超低消費電力半導体の開発・実用化に成功し、ガス事業者向け M2M 製品の納入を開始しております。

低消費待機電力 PHS チップセット「AX40P」

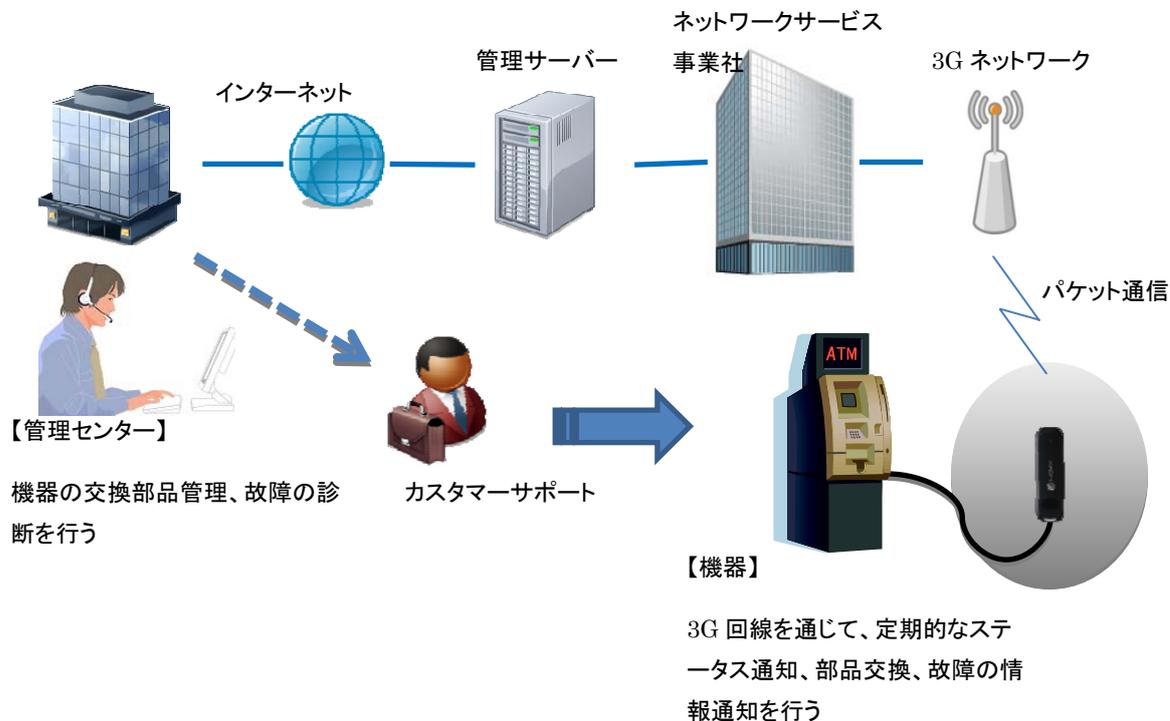
「M2M アンテナ」と「APM-002」



※M2M分野の詳細については以下のとおり

Machine to Machine（マシーン・ツー・マシーン：M2M）とは、人間同士のコミュニケーションとは別に、人間を介すことなく通信機器間で各種通信を行うことで各種産業分野への市場拡大を目指すために使われた用語であり、その市場は急速に拡大しております。具体的な例では、サーバーのクラウド化、工場等の遠隔制御監視といったものからホーム・セキュリティのリモート化、スマートフォンの位置情報検索サービスなど身近なものまで、その市場は広範囲かつ多岐にわたります。将来的には、通信インフラの超高速化、普及化により、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組み込みによる利便性の向上、リモート制御の更なる高度化、逆に低速、低料金のサービスでデータ通信を利用することによる通信コストの削減や省エネルギー実現への適用など、あらゆる分野へ適用されることでM2M市場は今後も拡大が続くと予想されます。

■ 主なご利用シーン例（ATM のメンテナンスシステム）



このたび、当社とエイビット社は、両社それぞれが保有している通信関連コア技術と新たな共同研究開発による最先端技術を共有すること、及び M2M 製品に関する部品の調達・提供に関する協力することに加え、双方の顧客基盤の活用による M2M 市場における両社の更なる販売拡大に資するシナジーの実現を目的として、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

エイビット社は、当社のデバイス事業における M2M 分野の各施策に着目しており、両社協議の結果、各社の持つノウハウを相互に活用することで同分野においてシナジー効果が期待でき、多様化する顧客ニーズへの対応強化及び両社の企業価値を高め事業基盤及び経営基盤の強化の拡充を図ることが可能であるという結論に至り、業務提携を行うこととなりました。さらに、両社の業務提携を実効性のあるものとし、また、相互間の関係性強化及びシナジー効果を最大限に発揮するため、当社の発行する第三者割当増資をエイビット HD 社にお引受けいただくことも合意いたしました。当該第三者割当による新株式の発行につきましては、本日公表しております「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業務提携の概要

当社は、エイビット社と業務提携に向けた基本合意に至りました。現時点で想定している業務提携の項目及び内容は、次のとおりであり、具体的な条件、推進方法等については、今後、協議を行ってまいります。

- ① M2M 製品の共同開発
- ② 各種製品に関する部品の調達・提供に関する協力
- ③ 各種製品に関するアフターサポート

市場規模の大きな自動車産業、また今後著しい成長が期待されるヘルスケアや農業分野、公共インフラ監視など、拡大する市場に対する新規開発等の先行投資に関わる、業務提携だけではなく、先行して技術および製品の提供ができるように研究開発をすすめてまいります。

3. 資本提携の内容

当社は、新株式 349,000 株（発行済株式総数に対する割合：3%）を発行し、エイビット HD 社に割当する。なお、当該資本提携につきましては、本日公表しております「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 資本・業務提携の相手先の概要

(1) 資本・業務提携の相手先の概要

①	商号	株式会社エイビット・ホールディングス		
②	本店所在地	東京都八王子市南町 3-10		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 檜山 竹生		
④	事業内容	株式会社エイビットの持株会社		
⑤	資本金の額	1,000 万円		
⑥	設立年月日	平成 25 年 7 月 1 日		
⑦	発行済株式数	58,540 株		
⑧	事業年度の末日	12 月 31 日		
⑨	従業員数	2 名		
⑩	主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行 りそな銀行 みずほ銀行 三井住友銀行 東京都民銀行		
⑪	大株主及び持株比率	株式会社エイビット・イニシャチブ (55%) 檜山 竹生 (30%) その他個人株主 24 名		
⑫	当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		関連当事者の概要状況	該当事項はありません。	
⑬	最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：円)		
		平成 22 年 12 月	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期
	純資産	-	-	-
	総資産	-	-	-
	1 株当たり純資産 (円)	-	-	-
	売上高	-	-	-
	営業利益	-	-	-
	経常利益	-	-	-
	当期純利益	-	-	-
	1 株当たり当期純利益	-	-	-
	1 株当たり配当金 (円)	-	-	-

(注) 株式会社エイビット・ホールディングス（平成 25 年 7 月 1 日付新設）は株式会社エイビットの持株会社であります。

①	商 号	株式会社エイビット		
②	本 店 所 在 地	東京都八王子市南町 3-10		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 檜山 竹生		
④	事 業 内 容	移動体通信用計測機器の開発、製造、販売 通信用半導体の開発、製造、販売 通信機器の開発、製造、販売		
⑤	資 本 金 の 額	1 億円		
⑥	設 立 年 月 日	平成 12 年 5 月 29 日		
⑦	発 行 済 株 式 数	5,854 株		
⑧	事 業 年 度 の 末 日	12 月 31 日		
⑨	従 業 員 数	59 名		
⑩	主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行 りそな銀行 みずほ銀行 三井住友銀行 東京都民銀行		
⑪	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社エイビット・ホールディングス (100%)		
⑫	当 社 と の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		関 連 当 事 者 の 概 要 状 況	該当事項はありません。	
⑬	最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：千円)		
		平成 22 年 12 月 期	平成 23 年 12 月 期	平成 24 年 12 月 期
	純 資 産	676,254	753,747	833,298
	総 資 産	1,727,897	2,229,979	2,305,921
	1 株 当 たり 純 資 産 (円)	115,520.12	128,757.61	142,346.77
	売 上 高	1,843,774	1,886,598	2,037,640
	営 業 利 益	136,449	156,905	72,790
	経 常 利 益	91,239	143,292	108,890
	当 期 純 利 益	49,631	72,529	82,795
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	8,478.23	12,390.69	14,143.39
	1 株 当 たり 配 当 金 (円)	-	2,500	2,500

5. 日程

- (1) 資本・業務提携契約締結日 平成25年10月31日
- (2) 払込期日 平成25年11月18日(予定)

6. 今後の見通し

本件による今期の連結業績に与える影響は、軽微であると見込んでおりますが、今後、本資本提携の具体的な進捗に応じて業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上